女性のデジタル人材育成等の促進についての意見書

女性の就業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、女性の割合が高い非正規雇用労働者を始めとして厳しい状況が続いていることから、女性の就労機会の拡大のため、時間や場所を効果的に活用でき、育児、介護等のライフステージに応じた柔軟な働き方を可能とするテレワークの普及促進が求められている。

こうした中、国は、本年4月、「女性デジタル人材育成プラン」を策定し、デジタルスキルの習得を支援するとともに、テレワークの普及促進によって柔軟な働き方を可能とすること等により、女性の就労を促すこととしている。

しかしながら、対面形式しか選択肢のないデジタルスキル習得のための講座や、テレワーク環境が未整備の職場も依然として少なくないことから、柔軟な働き方の実現のためには、オンライン講座の支援やテレワークを十分に実施できる環境を整備していくことが喫緊の課題となっている。

よって、国におかれては、デジタル人材の育成等を支援する地域女性活躍推進交付金について、上限額を引き上げるとともに、複数年に及ぶ継続事業を対象事業へ追加するなど、財政的支援を拡充等することで、女性のデジタル人材育成やテレワーク環境の整備の促進を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年10月14日

殿

愛知県議会議長

須崎 かん

(提出先)

衆議院議長
内閣総理大臣
内閣府特命担当大臣(男女共同参画)

参議院議長
女性活躍担当大臣